

私立小・中学校進学の規定要因 — 個人的要因および社会的文脈からの検討 —

1. 問題の設定
2. 親の学歴と私立学校進学
3. 経済的資源と私立進学
4. 親の出身地と子どもの私立小・中学校進学
5. まとめと考察

高木 恒一*

要 約

本稿では、1993年に実施した「教育と友人に関する調査」のデータをもとに、子どもの私立小・中学校進学の規定要因を検討する。分析に当たっては主として親の個人的要因（学歴、経済資源）と社会的文脈（両親の出身地）に着目し、これらの変数が子どもの私立小・中学校進学にどのような影響を与えるのかを検討する。主要な知見は以下の通りである。

1. 個人的な要因のうち、学歴に関しては両親の学歴が高いほど、私立小・中学校に進む子どもは多くなる。また、親が私立中学校に通った経験がある場合には、子どもが私立小・中学校に進学する傾向にある。
2. 経済資源に関しては、世帯収入が多くなるほど、子どもは私立小・中学校に進学する傾向にある。また、収入が中程度以上の場合に、資産としての住宅を保有していれば子どもは私立小・中学校に進学する割合が高くなる。
3. 社会的文脈としての両親の出身地についてみると、東京出身の親は、私立中学に進学している比率が高い。また、東京出身者は、収入中程度以上で持家を保有している傾向にある。従って親の出身地は、親の教育歴や経済状況を規定することを通して、子どもの私立小・中学校進学に影響を及ぼす。

1. 問題の設定

1.1 東京における「私立ブーム」— 関心の所在

近年の東京においては、義務教育段階における公立離れと私立・国立の小・中学校志向¹⁾が一種の

社会問題として取り沙汰されている。中学校進学の段階での具体的な数字を挙げれば、1990年度の私立・国立中学の受験者の延べ人数はほぼ12万5000人であり、この数字は卒業した小学校六年生よりも多かったという（ちなみに、この年の国立・私立の中学校の入学総定員は2万5000人に満たなかった²⁾）。

* (財)東京市政調査会研究員

中学校進学段階における私立志向について、小学校教師の近みち子(1993)は、小学生の年齢では親の考えが進学に大きく影響していることをまず指摘し、そのうえで、1)学区の公立中学よりレベルの高い私学で学ばせ、できるだけ一流大学に進学させたい、2)子どもの個性に合った校風の学校で学ばせたい、3)公立中学に行ってから塾通いさせて厳しい受験にとりくませるより、まだ、親の言うことを聞く小学生のうちに勉強させて、大学まで楽にいける道筋をつけてやりたい、4)女の子だし、あまり学力が高くないので、いまのうちに私学に入れて大学までいけるようにしてやりたい、5)たくさん子どもが受験するようだから、自分の子どももとりあえず受験させてみたい、という5つを子どもに私立中学を受験させる代表的な理由として挙げている。

ここで注目したいのはこれらの理由のうち主体的な意味づけの弱い5)を除いた4つのうち3つ(1)、3)、4)までが直接に大学進学を意識している点である。私立ブームの背景として指摘されるのは親の公立学校に対する不信感であるが、私立小・中学校への進学を志向する親の不信感、これらの理由と重ね合わせて考えると、学歴獲得の準備の場としての公立学校への不信が大きいと考えられよう。ここには、私立中学校へ進学させようとする親には子どもの学歴獲得のための準備を、他よりも早く、そして有利に進めたいという志向があると考えられる。従って、私立小・中学校への進学については、学歴獲得行動の一環であること、そしてこれが親の意向を反映したものとして捉えることができるだろう。

しかし、ここで問題となるのは、こうした志向を持った際に、実際に私立小・中学校への進学を実行できるのはどのような条件の下でなのかという点である。たとえ私立を志向しても、受験の成功や、公立小・中学校よりも多い経済的負担など、さまざまな条件をクリアしないことには私立小・中学校への進学はできない。本稿ではこうした私立小・中学校への進学のための条件を検討していくことにする。

1.2 私立小・中学校進学の規定要因

さて、学歴獲得については、高等教育への進学に着目して多くの研究が行われており、親の学歴が子どもの学歴獲得に与える影響、すなわち学歴階層の再生産が見られることが指摘されている。例えば直井優は、富永健一や今田高俊の提起した産業化仮説の妥当性を1955年、1965年、1975年、1985年の4時点で検討し、世代間の学歴移動については、「全体としてはさほど高くなく、かつ1955年から65年にかけては、開放性の上昇がみられたものの、65年から75年に向けて低下し、85年もほぼ同じ水準に低迷していることが知られた」と指摘している(1987:35)。これは、学歴に関して階層の再生産が依然として強く見られることを指摘したものであり、高い学歴を獲得しようとする際には、親の学歴が大きな資源となることを意味している。

この一方で、親の経済力もまた子どもの学歴獲得の資源として重要であることが指摘されている。潮木守一(1970)は、高校進学段階での進路決定の要因をパス解析を用いて明らかにしているが、この中で親の経済力は成績の規定力とほぼ同じ規定力をもっていることが指摘されている。ここでは、学歴と同様に親の持つ経済力が子どもの学歴獲得を規定すること、そして経済力が大きいほど子どもが高い学歴を得る傾向が明らかにされているのである。

それでは、私立小・中学校への進学はこれらの親の資源がどのような影響を及ぼしているのだろうか。すでに見たように、私立小・中学校への進学は、親の希望によるところが強いこと、そして高い学歴の獲得への準備として捉えることができる。従って、親の学歴や経済資源が、高等教育への進学の場合と同様に子どもの私立小・中学校進学にも影響を与えることが想定される。すなわち、親の学歴が高いほど、また、経済資源が多いほど、子どもは私立小・中学校へ進学すると考えられるのである。

ところで、親の学歴や経済資源は、いわば個人に関わる要因である。これらの要因によって学歴

獲得が強く規定されるとしても、その一方で、個人的な要因の発現のあり方は社会的文脈によって大きく異なることが想定される。従って、こうした社会的文脈もまた考慮されなければならないだろう。本稿ではこうした社会的文脈のひとつとして、地域性、特に両親の出身地に着目することにしたい。

地域性について、塚原修一他(1990)は、1)居住地による地域差、2)出身地の地域効果、3)地域移動の三つの領域を設定したうえで検討を加えている。この中で出身地は、より高い学歴へのアクセスを規定することによって間接的に地位達成に影響していることが指摘されている。この指摘からすれば、親の出身地は、その学歴・経済的資源の形成の規定要因となり、これが子どもの私立小・中学校進学に影響を及ぼしていることを想定することができるだろう。

このような問題関心に基づいて、以下では子どもの私立小・中学校への進学を規定する要因を検討していく。第2節で親の学歴と進学との関連、第3節で経済的資源との関連を検討し、第4節ではこれらの要因と親の出身地との関連を検討する。

1.3 データ

本稿で用いるのは、「教育と友人に関する調査」によって得られたデータのうち、調査時年齢が35歳から49歳で、長子が中学生以上のケースである。ただし、小学校が私立で中学校が公立に通ったという子どものケース(11ケース)は除外した。扱うケース数は1,557である。

2. 親の学歴と私立学校進学

まず、親(回答者本人と配偶者)の学歴と子どもの私立学校進学について検討することにする。一般に夫婦の学歴は、夫の学歴が妻と同等かそれ以上となる傾向がある。そこで学歴について、両親とも高校卒、本人高校卒配偶者大学卒、本人短大卒配偶者大学卒、両親大学卒の4つのカテゴリーを設定して、子どもの私立中学校への進学との関連を示したのが表1である。ここで明らかなよう

に、両親の学歴が高くなるほど、子どもが私立中学校に進学する比率が高くなる。

表1 両親の学歴×私立小・中学校進学

	小中公立	小公立 中私立	小中私立	合計
両親高校	543 93.6%	30 5.2%	7 1.2%	580 42.1%
本人高校 配偶者大学	274 82.5%	37 11.1%	21 6.3%	332 24.1%
本人短大 配偶者大学	127 64.1%	50 25.3%	21 10.6%	198 14.4%
両親大学	141 52.8%	75 28.1%	51 19.1%	267 19.4%
合計	1085 78.8%	192 13.9%	100 7.3%	1377 100.0%

χ^2 検定 0.1%有意 Cr. = .28242
Missing Cases = 180

ところで、ここで問題となるのは、親の学歴が子どもの私立小・中学校への進学にどのような影響を及ぼすのかという点である。この点について竹内清(1982)は、小中学生とその親を対象にした調査のデータからは、親の学歴パターンは、親のしつけ態度や教育意識といった社会・文化的パターンを媒介にして、子どもの生活や意識に影響を与えていることを指摘している。この点を私立小・中学校への進学について考えてみるならば、親の持つ学歴によって規定された子どもへの関わりかた、特に受験勉強への関わり方にその差が現れることが考えられる。そこで、親の勉強への関わり方を検討してみることにしよう。ここでは、公立小学校に通う(通っていた)子どもに対する親の勉強への関わりと私立中学校への進学との関連を見ることにする。

表2は、本人が子どもの勉強をみるかどうかと私立中学への進学との関連を示している。ここでは、本人が子どもの勉強を見ている場合に、私立中学へ進学する割合が高くなっている。しかし、ここで親の学歴階層による違いが現れる。すなわち、子どもの勉強を本人が見ている場合でも、両親の学歴が高くなるほど、私立中学に進学する比率が

高くなるのである(表3)。また、何らかの私立中学進学準備をしている場合³⁾でも、親の学歴が高くなるほど私立中学へ進学する比率が高くなる(表4)。ここでは、私立中学進学に対して、親の持つ態度や教育意識、あるいは勉強に対する知識が学歴によって規定されていることを示していると思われる。すなわち、学歴の高い親は私立中学受験に対して適的な文化を持っており、これが子どもに影響を与えることによって、子どもの私立中学進学を規定すると考えられるであろう。

表2 本人が子どもの勉強をみる×私立中学進学

	公立	国・私立	合計
毎日している	121 66.9%	60 33.1%	181 11.6%
時々している	674 80.0%	168 20.0%	842 54.1%
あまりしない	220 84.0%	42 16.0%	262 16.8%
殆どしない	224 82.4%	48 17.6%	272 17.5%
合計	1239 79.6%	318 20.4%	1557 100.0%

χ^2 検定 0.1%有意 Cr. = .12035
Missing Cases = 0

表3 両親学歴×私立中学進学
(母親が毎日子どもの勉強を見ている場合)

	公立	国・私立	合計
両親高校	46 83.6%	9 16.4%	55 34.6%
本人高校 配偶者大学	25 80.6%	6 19.4%	31 19.5%
本人短大 配偶者大学	15 50.0%	15 50.0%	30 18.9%
両親大学	19 44.2%	24 55.8%	43 27.0%
合計	105 66.0%	54 34.0%	159 100.0%

χ^2 検定 0.1%有意 Cr. = .38149
Missing Cases = 22

表4 両親の学歴×子どもの私立中学校進学
(受験準備をしている場合)

	公立	国・私立	合計
両親高校	296 90.0%	33 10.0%	329 38.1%
本人高校 配偶者大学	157 77.3%	46 22.7%	203 23.5%
本人短大 配偶者大学	86 57.3%	64 42.7%	150 17.4%
両親大学	80 44.2%	101 55.8%	181 21.0%
合計	619 71.7%	244 28.3%	863 100.0%

χ^2 検定 0.1%有意 Cr. = .40292
Missing Cases = 111

このような文化を獲得するためのもうひとつの要因として、親の私立小・中学校進学経験が考えられる。親が私立小・中学校へ進学した経験は、進学の選択や勉強方法について知識を持つことになり、これが子どもの私立小・中学校への進学に有利に作用すると想定できるからである。表5は、両親の中学校の種別と子どもの私立小・中学校進学に関連を示したものであるが、私立中学に通った親の子どもは私立小・中学校に進学する傾向の高さを見て取ることができる。この効果は、最も私立中学進学に関して適的な文化を持つと思われる両親とも大卒の場合でも認められる(表6)。

表5 両親中学×子どもの私立中学進学

	小中公立	小公立 中私立	小中私立	合計
両親公立	942 86.2%	116 10.6%	35 3.2%	1093 74.8%
どちらか 私立	183 61.2%	72 24.1%	44 14.7%	299 20.5%
両親私立	28 40.6%	16 23.2%	25 36.2%	69 4.7%
合計	1153 78.9%	204 14.0%	104 7.1%	1461 100.0%

χ^2 検定 0.1%有意 Cr. = .25960
Missing Cases = 96

表6 親の中学×子どもの私立小・中学校進学
(両親とも大卒の場合)

	小中公立	小公立 中私立	小中私立	合計
両親公立	40 50.6%	33 41.8%	6 7.6%	79 43.6%
どちらか 私立	31 41.9%	30 40.5%	13 17.6%	74 40.9%
両親私立	9 32.1%	8 28.6%	11 39.3%	28 15.5%
合計	80 44.2%	71 39.2%	30 16.6%	181 100.0%

χ^2 検定 1%有意 Cr.=.20575
Missing Cases = 114

すなわち、親の私立中学経験もまた、子どもの私立中学進学にとって適切的な文化を獲得する要因となり、このことが子どもの私立中学進学に有利に作用すると考えられるのである。

3. 経済的資源と私立進学

次に、経済的資源と私立学校進学に関連を見ていこう。教育にかかる経済的費用と教育の関連は、高等教育に着目した数多くの研究がなされている。そのひとつとしてここでは矢野眞和の指摘をしておくことにしたい。

矢野は、日本の高等教育システムが私立大学に依存しつつ奨学金も少ないという先進国に例を見ない形になっており、このことが教育費の負担が個人に大きくかかる原因であるとする。その上で高等教育への進学に関する教育費の現状について検討を加え、進学率を左右するグループとして、学力によって進学・非進学が決まる「学力の限界人間」と、収入によって決まる「所得の限界人間」のふたつを想定する。そして、合格率が上がることは学力の限界人間に入学のチャンスを与え、一方で教育価格の高騰は、所得の限界人間にとって不利になることを指摘し、教育費の高騰の進む現状について「高所得層の進学率は、低所得層の進学率よりも大きく上昇すると考えられる。その結果、大学進学機会は、今よりも不平等になる可能性が

強い」と述べている(1993:16-17)。

こうした日本独特のシステムにおける教育費負担のあり方は、個人、特に教育費負担者である親の経済状況が子どもの学歴獲得に大きな影響を与えることを示すものである。そして、私立小・中学校への進学が学歴獲得行動への取り組みであるとすれば、これらの行動も親の経済状況に規定されることになる。

ところで、ここで考慮されなければならないのは親の経済資源の内容である。矢野は、主として教育費が全体の家計の中で占める割合の検討によって教育費の負担を見ており、その中で貯蓄に与える影響についても言及している。そしてここで指摘されているように、子どもの大学進学においては貯蓄からその費用を捻出することが多くなるが、日本における貯蓄率の高さは子どもの教育、住宅、老後の不安の3つの要因が大きいとされている。ここでは教育に対する出費は、住宅および将来の不安のための出費と同様に扱われることになる。とすれば、当面する問題である教育と住宅については、一方の出費が少なければ他方で出費できる金額が増えることになる。従って、ここでは住宅の保有状況(資産としての経済資源)もまた教育に関する経済資源として扱われなければならないことになるだろう。小・中学校段階においても私立学校への進学については、高等教育進学の場合と同じように、収入のみならず、資産もまた大きな規定要因として働くことが予想される。そこで以下では、世帯収入と住宅形態のふたつの要因が、子どもの私立進学をどのように規定するかを検討することにする⁴⁾。

表7は、世帯収入と私立学校進学に関連を示したものである。ここで明らかなように、高収入層で私立学校進学の比率が高い。また、住宅形態と私立学校進学に関連を見ると、持ち家の方が私立学校進学の比率が高くなる(表8)。しかし、住宅形態の効果は、収入をコントロールすると中位の収入階層の場合のみ有意な関連を示す。また、高収入層では、クロス表全体としての有意差は認められないが、持家層においては小学校の段階から私立学校を選択する人が多い傾向がある。これに対

表7 世帯収入×子どもの私立学校進学

	小中公立	小公立 中私立	小中私立	合計
700万未満	322 93.3%	16 4.6%	7 2.0%	345 23.1%
1000~1300万	619 83.4%	85 11.5%	38 5.1%	742 49.7%
1300万以上	245 60.5%	101 24.9%	59 14.6%	405 27.1%
合計	1186 79.5%	202 13.5%	104 7.0%	1492 100.0%

χ^2 検定 0.1%未満 Cr.=.21571
Missing Cases = 65

表8 住居形態×子どもの私立学校進学

	小中公立	小公立 中私立	小中私立	合計
持家	809 75.1%	177 16.4%	91 8.4%	1077 69.3%
その他	428 89.5%	34 7.1%	16 3.3%	478 30.7%
合計	1237 79.5%	211 13.6%	107 6.9%	1555 100.0%

χ^2 検定 0.1%未満 Cr.=.16509
Missing Cases = 2

表9 両親の学歴×私立学校進学×世帯収入

	収入700万未満				収入700~1300万				収入1300万以上			
	小中公立	小公立 中私立	小中私立	合計	小公立	小公立 中私立	小中私立	合計	小公立	小公立 中私立	小中私立	合計
持家	133 91.1%	9 6.2%	4 2.7%	146 42.3%	435 81.0%	74 13.8%	28 5.2%	537 72.5%	203 59.0%	85 24.7%	56 16.3%	344 85.1%
その他	189 95.0%	7 3.5%	3 1.5%	199 57.7%	183 89.7%	11 5.4%	10 4.9%	204 27.5%	41 68.3%	16 26.7%	3 5.0%	60 14.9%
合計	322 93.3%	16 4.6%	7 2.0%	345 100.0%	618 83.4%	85 11.5%	38 5.1%	741 100.0%	244 60.4%	101 25.0%	59 14.6%	404 100.0%
	χ^2 検定 NS				χ^2 検定 1%有意 Cr.=.11869				χ^2 検定 NS			

Missing Cases = 67

して、低所得層では住居形態の影響を認められない(表9)。

これらの結果が示しているのは、第1に収入が多いほど私立学校への進学が多いこと、そして第2にストックとしての住宅は、収入が中程度以上の場合にその効果を発揮する、すなわち持家であるということは中収入層では持家という経済資源が中学からの私立学校進学を促進するし、高収入層では、小学校からの私立学校への進学を促進する要因となっていることである。

これらの結果は、経済資源が子どもの私立学校進学を大きく規定していることを示している。ここではまず、収入が大きくこれを規定しているこ

とをみることができる。収入が多くなるほど私立学校への進学が多くなるのである。これに資産としての住宅を考慮にいれると、低収入層においては住宅形態に関わらず一貫して私立学校への進学が少ないが、中収入層、高収入層においては住宅形態によって影響をうける。すなわち、中収入層では持家が中学からの私立学校進学を増大させるのに対して、高収入層では小学校からの私立学校進学を増加させるのである。ここでは、高等教育への進学のみならず、小・中学校でも学歴獲得行動においても親の経済資源が大きく関わっていることが明確に現われていると言えよう。

表10 本人出身地×学歴

	中高	短大	大学	合計
東京	470 64.0%	114 15.5%	150 20.4%	734 48.2%
その他	522 66.2%	124 15.7%	142 18.0%	788 51.8%
合計	992 65.2%	238 15.6%	292 19.2%	1522 100.0%

χ^2 検定 NS
Missing Cases = 35

表11 配偶者出身地×学歴

	中高短大	大学	合計
東京	308 42.6%	415 57.4%	723 49.9%
その他	338 46.5%	389 53.5%	727 50.1%
合計	646 44.6%	804 55.4%	1450 100.0%

χ^2 検定 NS
Missing Cases = 107

表12 本人出身地×本人中学種別

	公立	私立	合計
東京	558 74.9%	187 25.1%	745 48.1%
その他	719 89.5%	84 10.5%	803 51.9%
合計	1277 82.5%	271 17.5%	1548 100.0%

χ^2 検定 0.1%有意 Phi = .19248
Missing Cases = 9

表13 配偶者出身地×本人中学種別

	公立	私立	合計
東京	600 82.2%	130 17.8%	730 49.8%
その他	688 93.4%	49 6.6%	737 50.2%
合計	1288 87.8%	179 12.2%	1467 100.0%

χ^2 検定 0.1%有意 Phi = .17048
Missing Cases = 90

4. 親の出身地と子どもの私立小・中学校進学

以上のように、子どもの私立小・中学校進学に際しては、両親の学歴と収入とつづつ2つの個人的要因が影響を及ぼすことを指摘することができる。では、こうした要因は、親の出身地とどのように関わるのだろうか。まず、親の出身地と学歴との関連を見ることにしよう。なお、ここで出身地は、卒業した中学校の所在地でとることとする。

表10、表11に示す通り、親の最終学歴は出身地によって異なるとは言えない。しかし、注目すべきは、両親の出身地と子どもの私立小・中学校への進学との関連である。配偶者、本人のどちらの場合においても、出身地が東京である場合、私立中学に通った人の比率は高い(表12、表13)。

すなわち、子どもの私立小・中学校進学に適合的な文化を獲得できる私立中学校への進学については、東京出身者が多く行っているのである。

次に、経済資源について見てみよう。収入と出身地との関連については関連は認められない(表14)。しかし、住宅種別を見てみると、出身地の効果が認められる。すなわち、東京出身者には持家が多いのである(表15)。これを収入でコントロールしてみると、低収入層では有意な差は認められないものの、中収入、高収入層では東京出身者の場合の持家が有意に多い(表16)。ここでは、同じ程度の収入でも、東京出身者はその他の地域の出身者に比べて持家を取得しやすいことを示している。従って、親が東京出身者は、収入が中程度以上の場合に、持家の取得しやすさを通して私立小・中学校への進学に有利な条件を持っていると言える。

表 14 両親出身地×収入

	700万未満	700-1300万	1300万以上	合計
両親東京	83 19.9%	205 49.0%	130 31.1%	418 29.8%
どちらか東京	117 22.2%	275 52.1%	136 25.8%	528 37.7%
両親その他	98 21.5%	225 49.3%	133 29.2%	456 32.5%
合計	298 21.3%	705 50.3%	399 28.5%	1402 100.0%

χ^2 検定 NS
Missing Cases = 155

表 15 両親出身地×住居形態

	持家	その他	合計
両親東京	339 77.6%	98 22.4%	437 30.0%
どちらか東京	396 72.3%	152 27.7%	548 37.6%
両親その他	285 60.1%	189 39.9%	474 32.5%
合計	1020 69.9%	439 30.1%	1459 100.0%

χ^2 検定 0.1%有意 Cr. = .15536
Missing Cases = 98

表 16 両親出身地×住居形態×収入

	収入 700万未満			収入 700~1300万			収入 1300万以上		
	持家	その他	合計	持家	その他	合計	持家	その他	合計
両親東京	42 50.6%	41 49.4%	83 27.9%	161 78.9%	43 21.1%	204 29.0%	120 92.3%	10 7.7%	130 32.7%
どちらか東京	49 41.9%	68 58.1%	117 39.3%	210 76.4%	65 23.6%	275 39.1%	119 88.1%	16 11.9%	135 33.9%
両親その他	34 34.7%	64 65.3%	98 32.9%	139 61.8%	86 38.2%	225 32.0%	100 75.2%	33 24.8%	133 33.4%
Column Total	125 41.9%	173 58.1%	298 100.0%	510 72.4%	194 27.6%	704 100.0%	339 85.2%	59 14.8%	398 100.0%
χ^2 検定 NS			χ^2 検定 0.1%有意 Cr. = .16526			χ^2 検定 0.1%有意 Cr. = .20477			

Missing Cases = 157

5. まとめと考察

以上、子どもの私立小・中学校進学を規定する要因を検討してきた。ここで明らかになったのは、個人的な属性である親の学歴、経済資源が影響を及ぼすこと、そして親の個人的な属性の形成に関しては、出身地が影響を及ぼしていることであった。

個人的な要因については、高等教育進学時点での親の学歴、経済的資源の影響が指摘されてきた

が、今回の分析から得られた結果からは、こうした影響はすでに義務教育段階から見られることになる。すなわち、これらの影響は高等教育段階で初めて発現するのではなく、それ以前の段階でも現れていることを示しているのである。従って、学歴獲得による社会的地位形成については、最終学歴と職業的地位との関連に加えて、この最終学歴にいたるまでの学歴の過程にも着目する必要があることを示している。

これらの個人的な要因のうち、親の学歴に関しては、親の学歴が高いこと、また、親が私立中学

校に進学していた場合に子どもが私立小・中学校へ進学する傾向があるわけであり、このことは親が私立小・中学校進学に適合的な文化を持っているためであると想定できる。すなわち、親の学歴は、教育歴の長さや受けた教育の「質」の両面において子の私立小・中学校進学に適合的な「文化資本」を形成し、これが子どもに伝達されることにより、子どもの進学に影響を及ぼすものと考えられるのである。

また、経済的資源に関してはフローである収入に加えて、資産である住宅の保有もまた、子どもの小・中学校進学に影響を及ぼしていると言える。これは、経済資産の格差によって子どもの学歴が決定されていることを示唆するものである。小沢雅子（1989）は、社会が大衆消費の時代から階層消費の時代に向かっていることを指摘している。そしてこの際に消費者を階層に分ける要因を「まず、資産の大小である」とし、そしてこうした資産による階層分化は、消費や生活様式に現れるのみでなく、これが固定化・世襲化されていくであろうことを予想している。住宅という資産による子どもの私立小・中学進学あり方の違いは、こうした階層分化と、その世襲化の一つとしても捉えることができるだろう。

そして、こうした個人的な要因は、親の出身地という社会的文脈の影響のもとでその効果を発現させている。その効果の第1は、子どもの私立小・中学校進学に適合的な文化の形成を促進する効果である。ただしここでは、東京の居住者の学歴に関しては有意な差は認められない。

従来、出身地は当人の学歴獲得に関して影響を及ぼしていることが指摘されてきた。例えば、友田泰正は、全国を8つの地区に分割した上で、1) 大学の地理的分布、2) 高等教育を目的とした人材の地理的移動、3) 地域別大学入学者輩出率を検討した。そして、「大学入学者に占める地元出身者率、あるいは隣接地域への移動が支配的であるという現状、更には地元地域の大学クラス（引用者注・大学のランク）別設置状況とその地域出身者の入学大学のクラス別分布に関する以上の分析は、大学の地理的分布という要因が大学入学の問題に

相当の影響を及ぼしていることを示している」と結論づけている（1968：20）。この指摘からすれば、大学の集中が著しい東京出身者との地域の出身者を比較した場合、東京出身者の方が高い学歴を得ていることが想定されるが、しかし、今回のデータをみる限り、有意な差は認められないのである。これは、地方出身者でも、大学に進学する際、あるいは大学を卒業して就職する際に地域移動を行い、東京をはじめとする大都市地域に集中するため、東京居住者に関してはこうした差が認められないためと思われる。

しかし、彼／彼女たちの高等教育進学にいたる過程においては差異を認めることができる。すなわち、東京以外の地域出身者は、義務教育段階では公立小・中学校の経験者がほとんどであるのに対して、東京出身者では私立の学校に通学した人が相対的に多い。これは、私立の小・中学校が東京には多く、その他の地域では少ないことの反映であると考えられることができるだろう⁹⁾。このような私立小・中学校の数の多さは私立進学に対する進学機会の拡大、すなわち、学力および収入の限界点の引き下げにつながる。従って、東京出身者は、個人的な要因が同じ場合でも他の地域の出身者より私立小・中学校に進学していることになる。そして、こうした義務教育段階の私立学校体験は、子どもの私立小・中学校進学に適合的な文化を形成することになる。この点において、親の出身地としての東京は子どもの私立小・中学校進学に対して有利に作用すると言ってよいだろう。

また、経済資源についても東京出身者は有利な条件を持っている。すでに見たように、東京出身者は他の地域の出身者に較べて多く持家を持っている傾向がある。これは、親世代が土地・住宅を都内に保有していることが多いためであると考えられるが、こうした状況が地方出身者と東京出身者の間の資産のあり方に影響を及ぼし、その結果として子どもの私立小・中学校進学に影響を及ぼすことになる。そしてすでに見たように、持家であることは、収入が中程度以上の場合に私立小・中学校への進学を促進する。このことは同じ程度の収入を得ていても、中程度以上の収入がある場合

には東京出身者は地方出身者に較べて子どもの私立小・中学校進学に有利な条件を持っていると言えるのである。

従って、両親の出身地としての東京は、他の地域の出身者に較べて子どもの私立小・中学校進学に適合的な文化を得やすいこと、また、経済資源の保有にも有利であるということを通して、子どもの私立小・中学校進学にとって有利な条件となる。言い換えれば、東京出身者の子どもの私立小・中学校の限界点は、他の地域の出身者の子どものよりも低いと言えるであろう。

注)

- 1) 以下、本稿では「私立」という言葉で、公立以外の学校の総称とする。
- 2) この数値は、教育1991年9月号、p.5による。
- 3) ここでは受験のために塾に通う、通信教育を受ける、家庭教師につくという三つの準備のうち、一つ以上を行っている(行った)場合に「受験準備をした」、ひとつもしなかった場合を「受験勉強をしなかった」としている。
- 4) ここでは住宅形態を、「持家」(分譲一戸建て及び分譲マンション)と「その他」の二つに分けて検討する。
- 5) 本人の中学進学時期の事例として、1963年の数字を挙げておくことにしよう。文部省(1964)によれば、この年の私立小学校の数は全国で160校で、そのうち東京都にあるものは52校(全体の32.5%)である。また、私立中学校は全国で620校(本校、分校の合計)で、そのうち東京都に設置されているのは205校(33.1%)である。どちらも設置数は東京が最も多い。

参 考 文 献

潮木守一

- 1970 「進路決定過程のパス解析」教育社会学研究30集 pp.75~85

小沢雅子

- 1989 『新・階層消費の時代—所得格差の拡大とその影響』朝日文庫

近みち子

- 1991 「私立中学受験の過熱で小学生があえいでいる」教育1991年9月号 pp.17~23

武内清

- 1982 「親の学歴の子どもへの影響について」武蔵大学人文学会雑誌13巻3号 pp.115~130

塚原修一・野呂芳明・小林純一

- 1990 「地域と社会階層」、直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造』東京大学出版会 pp.127~149

友田泰正

- 1968 「大学入学者の地理的移動と地域別輩出率」教育学研究35巻4号 pp.10~20

直井優

- 1987 「現代日本の階層構造の変化と教育」教育社会学研究42集 pp.24~37

文部省

- 1964 『学校基本調査報告書(昭和38年度)』文部省調査局統計課

矢野眞和

- 1993 「わが国の教育費と家計の現状」国民金融公庫調査季報26pp.1~17

Key Words (キー・ワード)

Private Elementary School (私立小学校), Private Junior High School (私立中学校), Educational Career (学歴), Income (収入), House as a Property (資産としての住宅), Hometown (出身地)

Who Send their Sons and Daughters to Private Elementary or Junior High Schools ?

: Focusing on Personal Factors and the Social Context of Parents

Koichi Takagi

Research Fellow of The Tokyo Institute for Municipal Research

Comprehensive Urban Studies, No.52, 1994 pp.99-109

This paper aims at examining factors which determine whether children go to private elementary or junior high schools or not. I pay chief attention to parents' personal factors (educational career and economic resources) and their social context (parents' hometown) and examine how these variables influence the parents' choice of sending their children to private elementary or junior high schools. The main findings are as follows :

1. As for educational careers, the higher the parents' educational careers, the more likely it is that their children will go to private elementary or junior high schools. Moreover, children tend to go to private elementary or junior high schools when the parents' themselves have gone to private junior high schools.

2. Regarding economic resources, the higher household income, the more children tend go to private elementary or junior high schools. Moreover, if parents own a house, their children tend to go to private elementary or junior high schools.

3. As for parents' hometown in a social context, parents whose hometown is Tokyo tend to have gone to private elementary or junior high schools. These parents with middle or high income tend to own a house. Therefore, parents' hometown influences their children in the course of entering private elementary and junior high schools through determining parents' educational career and economic situations.